

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月31日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,296	3.3	537	12.1	548	8.6	361	2.2
30年3月期第2四半期	3,190	1.8	479	16.7	505	20.1	353	△25.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	30.66	—
30年3月期第2四半期	30.00	—

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,913	6,952	70.1
30年3月期	9,710	6,655	68.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 6,952百万円 30年3月期 6,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年3月期につきましては当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	6.2	1,180	7.9	1,200	7.0	780	2.6	66.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	11,784,000株	30年3月期	11,784,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,264株	30年3月期	1,264株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	11,782,736株	30年3月期2Q	11,782,898株

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。(3) 発行済株式数（普通株式）につきましては、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社を取巻く事業環境は、少子化の影響がマイナス要因となるものの、一方で子ども一人当たりには費やす教育費の増加と子どもの健康に対する親の関心の高まりもあり、幼児体育指導業界の同業者間での差別化がさらに進む傾向にあります。また、来年10月より3歳から5歳児を対象に幼児教育の無償化が決定し、さらに幼児教育に対する関心が高まる傾向にあります。

このような事業環境を背景に、当第2四半期累計期間における売上高は、3,296百万円（前年同四半期比3.3%増）、経常利益548百万円（前年同四半期比8.6%増）、四半期純利益361百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

当第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は30円66銭となりました。前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は30円00銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は64円54銭でした。

（なお、当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。文中に記載している1株当たり四半期（当期）純利益は、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。）

事業別の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,091園から28園増加し、当第2四半期会計期間末は1,119園となりました。

また当第2四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,109カ所62,348名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,092カ所65,696名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して5.1%減となっております。

会員数は減少しましたが、課外クラブの月謝の値上げにより、幼児体育指導関連事業に係る売上高は3,115百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益は468百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の255件から、当第2四半期会計期間末は253件となりました。

コンサルティング契約件数は減少しましたが、情報提供会員制度の個別経営指導・アドバイス等に係る売上が増加したため、コンサルティング関連事業に係る売上高は180百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は69百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	29年3月期	30年3月期	30年3月期	31年3月期	増減率(%)	
	(29年3月末日)	第2四半期 (29年9月末日)	(30年3月末日)	第2四半期 (30年9月末日)	(注)1	(注)2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,053	1,090	1,091	1,119	2.7	2.6
課外体育指導会場数	1,073	1,087	1,092	1,109	2.0	1.6
課外体育指導会員数(人)	64,231	64,479	65,696	62,348	△3.3	△5.1
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	258	251	255	253	0.8	△0.8

(注) 1. 平成31年3月期第2四半期(30年9月末日)の平成30年3月期第2四半期(29年9月末日)に対する増減率です。

2. 平成31年3月期第2四半期(30年9月末日)の平成30年3月期(30年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産残高は9,913百万円となっており、前事業年度末に対して203百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して142百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が148百万円増加したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して61百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額の増加77百万円、繰延税金資産が9百万円減少したためです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債残高は2,960百万円となっており、前事業年度末に対して93百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して116百万円の増加となりました。これは主に、買掛金22百万円、未払金95百万円、賞与引当金30百万円、未払法人税等が38百万円それぞれ減少する一方、1年内償還予定の社債が300百万円増加したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して209百万円の減少となりました。これは、社債が300百万円減少する一方、退職給付引当金が90百万円増加したためです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産残高は6,952百万円となっており、前事業年度末に対して297百万円の増加となりました。増加の要因は主として、利益剰余金の増加243百万円、その他有価証券評価差額金が53百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期累計期間末より657百万円増加し、5,939百万円(前年同四半期比12.4%増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、297百万円の収入となりました(前年同四半期は94百万円の収入)。これは営業利益537百万円、減価償却費24百万円、運転資本の変動△61百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動33百万円、税金等の支出247百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、31百万円の支出となりました(前年同四半期は175百万円の収入)。これは設備投資32百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、117百万円の支出となりました(前年同四半期は88百万円の支出)。これは、配当金の支払いによる支出117百万円に因るものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。平成30年4月27日に公表した数値と変更はありません。

平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	7,000	1,180	1,200	780	66 20
(参考) 前期実績 (平成30年3月期)	6,592	1,093	1,121	760	64 54

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,791,108	5,939,569
売掛金	199,159	168,564
商品	1,929	2,718
貯蔵品	2,076	2,764
その他	64,862	87,814
貸倒引当金	△1,304	△1,510
流動資産合計	6,057,831	6,199,921
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	67,089	64,709
構築物(純額)	5	2
工具、器具及び備品(純額)	35,069	29,754
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	338,498	330,801
無形固定資産		
無形固定資産	133,435	133,121
投資その他の資産		
投資有価証券	2,439,548	2,517,106
繰延税金資産	312,442	303,363
保険積立金	272,792	272,792
投資不動産(純額)	82,100	82,100
その他	73,379	74,560
投資その他の資産合計	3,180,264	3,249,923
固定資産合計	3,652,197	3,713,845
資産合計	9,710,029	9,913,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,510	97,526
1年内償還予定の社債	—	300,000
未払金	164,009	68,141
未払費用	39,067	31,469
未払法人税等	274,801	235,845
前受金	1,714	13,315
賞与引当金	218,154	187,603
その他	113,750	114,456
流動負債合計	932,008	1,048,359
固定負債		
社債	300,000	—
退職給付引当金	1,563,121	1,653,229
長期末払金	259,343	259,343
固定負債合計	2,122,464	1,912,573
負債合計	3,054,473	2,960,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	5,147,596	5,391,065
利益剰余金合計	5,163,263	5,406,732
自己株式	△391	△391
株主資本合計	6,041,509	6,284,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	614,046	667,856
評価・換算差額等合計	614,046	667,856
純資産合計	6,655,556	6,952,834
負債純資産合計	9,710,029	9,913,767

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,190,806	3,296,390
売上原価	2,179,987	2,242,070
売上総利益	1,010,818	1,054,320
販売費及び一般管理費	531,078	516,376
営業利益	479,740	537,943
営業外収益		
受取利息	1,081	1,061
受取配当金	5,119	7,011
受取手数料	936	1,156
保険差益	17,923	—
その他	2,663	4,172
営業外収益合計	27,723	13,402
営業外費用		
支払利息	1,447	1,447
その他	955	1,187
営業外費用合計	2,402	2,634
経常利益	505,060	548,710
税引前四半期純利益	505,060	548,710
法人税、住民税及び事業税	210,059	202,083
法人税等調整額	△36,943	△14,668
法人税等還付税額	△21,489	—
法人税等合計	151,627	187,414
四半期純利益	353,433	361,296

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	505,060	548,710
減価償却費	26,465	24,288
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△130	206
受取利息及び受取配当金	△6,200	△8,073
支払利息	1,447	1,447
売上債権の増減額(△は増加)	39,704	30,595
商品の増減額(△は増加)	△441	△789
貯蔵品の増減額(△は増加)	△47	△688
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,919	△22,952
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,237	△22,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,271	△30,551
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△257,834	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	107,561	90,108
保険差益	△17,923	—
前受金の増減額(△は減少)	△267,101	11,601
未払金の増減額(△は減少)	△52,447	△79,107
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,512	1,628
長期未払金の増減額(△は減少)	259,343	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,389	△2,099
その他	540	△2,964
小計	304,049	538,377
利息及び配当金の受取額	6,200	8,073
利息の支払額	△1,447	△1,447
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△214,210	△247,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,591	297,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,224	△4,605
無形固定資産の取得による支出	—	△28,002
定期預金の純増減額(△は増加)	200,000	—
その他	△6,195	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,580	△31,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△53	—
配当金の支払額	△88,133	△117,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,187	△117,585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181,983	148,461
現金及び現金同等物の期首残高	5,100,570	5,791,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,282,553	5,939,569

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,014,062	176,743	3,190,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,014,062	176,743	3,190,806
セグメント利益	415,114	64,625	479,740

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,115,603	180,787	3,296,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,115,603	180,787	3,296,390
セグメント利益	468,589	69,354	537,943

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。